



ピンチをチャンスに!

総務省大臣官房総務課 参事官

岩佐 哲也

Tetsuya Iwasa

平成 2年 4月 総務庁採用
 平成 3年 4月 同 人事局企画調整課
 平成 5年 4月 同 統計局統計情報課
 平成 7年 4月 総理府官房総務課
 平成 9年 6月 総務庁青少年対策本部参事官補佐
 平成 11年 12月 同 青少年対策本部企画調整課(総括)
 平成 13年 1月 内閣府男女共同参画局課長補佐(総括)
 平成 14年 7月 総務省行政管理局行政情報システム企画課課長補佐(総括)
 平成 17年 8月 内閣府規制改革・民間開放推進室企画官
 平成 19年 7月 総務省大臣官房企画課企画官
 平成 21年 1月 同 統計局統計調査部経済統計課長
 平成 21年 4月 同 統計局統計調査部
 経済基本構造統計課長
 平成 24年 4月 同 統計局統計調査部国勢統計課長
 平成 28年 6月 現職

我が国の直面する課題

私が役所に入ったのは平成2年ですから、既に25年以上役人生活をしてきたこととなります。この間、社会の環境は様々な変化し、現在、我が国はこれまで経験したことのない状況を迎えつつあります。

最も大きな課題と考えられるのは、本格的な高齢化・人口減少社会への対応です。平成27年国勢調査では初めて我が国の人口が減少しました。また、年間の新生児数も大戦直後は2

50万人を超えていましたが、去年は100万人を下回るなど、人口でみると我が国は大きな転換点を迎えており、今後長期にわたり人口の減少が続くと予測されています。このようななか、我が国が地方も含め、活力ある社会を維持していくにはどうすべきか。我が国が抱える最も大きな課題だと思います。

また、我が国は様々なリスクの増大にも直面しています。現代社会は、一昔前とは比べものにならないほどに、国、地方、企業、個人やそれを支える様々なシステムなどが、高度化し、複雑に連携しています。これによって生産性や利便性が高ま

ると同時に、国際的リスクや災害リスク、情報漏洩のリスクなどに直面しています。

また、近年、特に顕著となっているのは、様々な情報の急速な増大と拡散です。ICT技術の進展により、インターネット等を通じた様々なサービスは、政府においても有力な情報収集手段や広報媒体として様々な活用されています。組織内にはメールなども含んだ大量の電子情報、ネット上でも様々な情報があふれ、それらの中から真に必要な情報を整理し利用することが求められています。また、SNS等を通じ、先鋭的な意見が瞬時に拡散されることもあります。行政としては、ビックデータともいわれるそれらの情報とどう向き合い、集約し、エビデンスとして活用するかが大きな課題であると思います。

国勢調査という仕事

私は、25年間の役人生活において、官房業務の他、人事行政、統計、青少年対策、男女共同参画、規制改革、電子政府など様々な行政分野に携わることができました。なかでも、印象深いのは平成23年から4年間担当した国勢調査です。



国勢調査は、我が国のあらゆる行政の基盤となる、最も重要な統計調査です。また、行政としても最大級の事業であり、47都道府県、1700を超える市町村を經由して、70万人を超える国勢調査員等が、我が国の全世帯の住居・居住を確認し、調査票を配布・回収することによって実施されます。昨年の調査は、大正9年の開始以来、20回目の調査となりましたが、スマートフォンの普及などICT技術の進展・普及やオートロックマンションの増加等の調査環境の変化等を踏まえた変化が求められており、初めて全国・全世帯を対象として、オンライン調査を導入しました。

一口にオンライン調査の導入といっても、全員がオンラインで回答するわけではなく、郵送や調査員の回収もあり、そのなかで調査員が未回答の世帯を特定して、督促回収するためのシステムも必要となります。調査員の中には高齢者も多く、これらの方々に調査の仕組みを理解していただくことが最も重要な課題でした。私自身も地方への出

張・説明に数多く足を運び理解を求めました。

結果として、今回の国勢調査でのオンライン回答数は、調査前の予想を大幅に上回る全世帯の約37%、2000万弱となり、情報化が我々の想定を超えたスピードで進展していることが明らかになりました。政府のシステムを用いて。これほどまでに多くのオンライン情報を短期間に処理したことはなく、政府にとっても新たな“挑戦”となりました。

統計のシステムは、稼働期間が決まっているため、やりなおしがきかず、確実な稼働が求められることや、極めて多くの個人情報を取り扱うことなどから、様々なリスクがあり、システムの設計・構築・テストにも細心の注意を払う必要がありました。

今でも、調査開始日の夜中0時前の緊張感を忘れることができません。(笑)

ピンチをチャンスに

この国勢調査の改革は一例ですが、このように、我が国の施策は、様々な面で必然的に更なる見直しが求められることになると思います。しかし、これはピンチではなく変化するチャンスです。真に我が国が豊かで活力のある国となるにはどうすればいいのか。高齢化・人口減少・リスク増大・情報過多の世界で求められるのは、まさに国民目線の現場主義であり、正確なデータやエビデンスに基づく、効率的な政策の立案だと考えています。

総務省には、地方自治の現場があり、消防や行政相談、統計などの個別の現場もあります。また、膨大な統計情報という正確なデータをもち、国や自治体の電子行政や業務改革、ICTを所管する、これからの我が国の政策立案に欠かせない要素を網羅した省庁であると考えています。

ピンチをチャンスに。そう考えるみなさんと総務省で日本の未来のために、力をあわせて働けることを楽しみにしています。



若手職員の声

総務省大臣官房総務課 吉多 凌 (平成27年入省)

私は現在、審査・調整係として、①法令等の「審査」、②他省や官邸等から依頼される案件を省内でとりまとめる「調整」という二つの業務に携わっています。①では、法制的観点からはもちろん、「国民から見て分かりやすいか」「部局の思いが適切に伝わるか」という点も重視して取り組んでいます。②では、部局と他省等との板挟みで苦勞することもあります。大局的な観点から分析するよう意識し、時には厳しく対応しています。

岩佐参事官は国勢調査をはじめ幅広い分野で経験豊富な先輩ですが、若手の私の意見にも熱心に耳を傾けてくださるため、やりがいと責任感を強く感じながら積極的に業務に取り組んでいます。私も、参事官から様々なものを吸収し、自分だけでなく、周りの職員も生き生きと働ける職場を作ることができる人材になれるよう、人間的にも成長していきたいと思っています。



オンとオフの切り替えが大切!



国勢調査の成功を祈って、富士登山。

Project

我が国の統計制度

我が国の統計制度は、各行政機関が個々に統計を作成する「分散型統計機構」を採用しています。我が国の公的統計の司令塔として調査審議を行う第三者機関として統計委員会が置かれていますが、平成28年に所管が内閣府から総務省に移管されました。また、統計行政について各府省の総合調整を行う政策統括官がおかれ、政策統括官と統計委員会が連携し、我が国公的統計の体系的かつ効率的な整備が行われています。総務省統計局では、国勢調査や経済センサス、労働力調査、家計調査など、我が国の主要な統計を企画し、実施しています。